



松本栄一 議員
(創政会)

問 所有者不明土地について

国土交通省の2020年度地籍調査の土地の24%が所有者不明である。昨年4月に不動産登記法等が改正され、相続登記が義務化された。2024年4月に施行され、3年以内に相続登記を申請しないと、10万円以下の過料になる場合がある。どのように市民へ周知するのか。

答 法改正の周知に努める

市広報紙や公式ホームページのほか、固定資産税の納税通知書への案内文書の同封、死亡届を提出された方にお渡ししている案内文書への記載などを想定している。法務局などの関係機関との連携を図りながら、市民の皆様への十分な周知に努めていく。

問 教科担任制の本格導入について

本年4月から小学5、6年生の外国語・理科・算数・体育の授業に、教科担任制が本格導入される。全国的に難しいとされているが、市内全小学校の全教科において、可能であるか。また、小規模校の大山小学校では、交換授業の場合に教員の負担増にならないか。

答 全小学校の全教科での実施は難しい

現在の状況では、対象の全教科における本格導入は難しい。文部科学省では、4年程度かけて教員を増やす予定で、条件が整えば多くの教科で教科担任制が実施できる可能性がある。大山小学校では、兼務発令を活用して、可能な範囲で教科担任制を進めていく。



小学6年生の教科書



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)

問 放課後の児童に安心した居場所の確保を

学童保育所の待機児童解消に向け、ガイドライン等を作成し、余裕教室の活用を積極的に行うべきである。また、様々な役割が求められる放課後児童支援員等の研修や情報共有の充実と保護者が安心して働け、また、児童の安心安全のために各課の連携を求める。

答 研修や情報共有と関係課の連携に努める

少子化の進行と保育需要を見極めながら、余裕教室の活用も含め待機児童の解消に努める。職員には認定資格の取得や、専門的な研修参加を促すほか、定期的な打合せ等で情報共有を図っている。子どもたちの放課後の安心・安全を守るため、関係課で連携していく。

問 新型コロナ対策による学習環境の維持は

昨年暮れから感染拡大しているオミクロン株により、市内小中学校で学級閉鎖が相次ぎ、年間学習量に影響を与えつつある。対象学級の児童・生徒に学習上の不利益がないよう取組を求める。

また、現場の調整、感染対策等についてはいかがか。

答 オンライン授業などで学習を継続する

小学校1～3年生は、授業時数に余裕があり、現時点で大きな影響はない。学級閉鎖等が長期間にわたる場合、小学校4年生以上はタブレット端末を活用し、オンラインによる学習を実施している。引き続き、感染症対策を徹底しながら、学校運営を継続していく。



細井 公 議員
(WAKABA)